

モニタリング

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4-31)

政策名及び施策名	政策名「国際平和協力」 施策名「国際平和協力に関する施策の推進」							担当部局・ 作成責任者名 国際平和協力本部事務局 参事官 後藤 一也
施策の概要	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号。以下「国際平和協力法」という)に基づき、国際平和協力業務等を実施する。							事後評価 実施予定期 令和3年度(1年目評価) 令和7年度(最終年度評価)
施策目標	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する							
施策目標の設定の考え方・根拠	国際平和協力法第1条において、同法の目的として、国際平和協力業務等の実施により、「我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」が規定されている。							
中目標(Ⅱ)1	派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される							
測定指標1 【主要な測定指標】	国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進							測定指標の選定理由 国際連合等からの要請に基づく要員の派遣を実施することが、国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る参考となるため。
	目標(目標年度) 国際連合等の要請に基づき、要員を派遣することにより、国際平和協力を推進する。(令和6年度)	施策の進捗状況(目標) 国際連合等の要請に基づき、要員を派遣することにより、国際平和協力を推進する。	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(水準・年度)の設定の根拠 国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合等を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る大きな目安になるため。
	基準(基準年度) 南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動による南スーダン及びシナイ半島の平和と安定への貢献(令和元年度)	施策の進捗状況(実績) 南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動により、南スーダン及びシナイ半島の平和と安定へ貢献した。	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	測定指標の実績の把握方法 国際連合等の要請に応じた要員等の派遣状況に基づき把握。
中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む							
測定指標2 【主要な測定指標】	国際連合等からの要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄を通じた平和構築の推進							測定指標の選定理由 国際連合等からの物資協力の要請に迅速かつ的確に対応する体制を構築することが、国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る参考となるため。
	目標(目標年度) 人道救援物資等の調達及び備蓄を実施し、それを通じて要請があつた場合の物資協力による平和構築を推進する。(令和6年度)	施策の進捗状況(目標) 人道救援物資の調達及び備蓄を実施し、それを通じて要請があつた場合の物資協力による平和構築を推進する。	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(水準・年度)の設定の根拠 国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合等を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る大きな目安になるため。
	基準(基準年度) 備蓄物資を利用した物資協力の実施による南スーダンの治安部門の整備の推進(令和元年度)	施策の進捗状況(実績) 人道救援物資の調達及び備蓄等を実施し、国際連合等からの救援物資の要請に備えるとともに、ウクライナ被災民への物資協力に係る準備を実施した。	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	測定指標の実績の把握方法 国際連合等の要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄の実施状況に基づき把握。

参考指標1	テントの調達量							参考指標の選定理由	人道救援物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
参考指標2	毛布の調達量							参考指標の選定理由	人道救援物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	5000 (令和元年度末:備蓄量)	年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
参考指標3	給水容器の調達量							参考指標の選定理由	人道救援物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
参考指標4	スリーピングマットの調達量							参考指標の選定理由	人道救援物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
参考指標5	ビニールシートの調達量							参考指標の選定理由	人道救援物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	0 (令和元年度末:備蓄量)	年度ごとの実績値 【調達量(年度末備蓄量)】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		

中目標(II)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する							
中目標(I)1	研究員の能力向上が図られる							
測定指標3	任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況							
	目標 (目標年度) 研究員の能力が向上す る。 (令和6年度)	施策の進捗状況 (目標) 研究員の能力が向 上する。	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	測定指標の選定 理由 研究員の国際平和協力分野の能力の向上が、国 際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際 連合を中心とした国際平和のための努力に積極 的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る 参考となるため。
参考指標6	国際平和協力分野に関する調査・研究及び出前講座を通じた研究員の能力の向上(令和元年度)							
	基準 (基準年度) 国際平和協力分野に關 する調査・研究及び出前 講座の実施を通じた研 究員の能力の向上(令 和元年度)	施策の進捗状況 (実績) 国際平和協力分野に 關する調査・研究、 出前講座の実 施、学会での研究 成果発表、要員への 派遣前研修の講 師等を通じ、研究 員の能力向上を 図った。	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(水準・年 度)の設定の根 拠 国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国 際連合等を中心とした国際平和のための努力に積極 的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る 大きな目安になるため。
参考指標7	研究員採用実績							
	参考値 (参考年度) 7名 (令和元年度)	年度ごとの 実績値 8名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	参考指標の実績 値の把握方法 研究員の人数を把握するため。
参考指標8	出前講座の実施件数							
	参考値 (参考年度) 18回 (令和元年度)	年度ごとの 実績値 7回	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	参考指標の実績 値の把握方法 研究員の活動実績を把握するため。
参考指標9	学会での研究発表件数							
	参考値 (参考年度) 1回 (令和元年度)	年度ごとの 実績値 0回	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	参考指標の実績 値の把握方法 研究員の活動実績を把握するため。
参考指標9	要員への派遣前研修の講師を行った回数							
	参考値 (参考年度) 21回 (令和元年度)	年度ごとの 実績値 31回	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	参考指標の実績 値の把握方法 研究員の活動実績を把握するため。

施策に関する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1 国際平和協力隊の派遣等経費 (平成4年度)	中目標(Ⅱ)1 0153	219 (90)	207 (87)	208			国際連合の要請に基づき南スーダンにおいて、また、多国籍部隊・監視団(MFO)の要請に基づきシナイ半島において、それぞれ国際平和協力業務を実施するもの。
2 人道救援物資備蓄経費 (平成9年度)	中目標(Ⅱ)1 0153	92 (88)	156 (113)	146			国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動への物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資等の調達及び備蓄等の業務を実施するもの。
3 国際平和協力のための人材育成経費 (平成17年度)	中目標(Ⅱ)3,(Ⅰ)1 0154	44 (29)	41 (23)	49			国際平和協力分野の知見を有する者を、国際平和協力研究員として採用し、国際平和協力分野における研究活動のほか、国際平和協力隊員の派遣前研修の講師、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、事務局機能の強化を図ると同時に、総合的な能力向上・人材育成の推進を図っている。
施策の予算額 (執行額)		355 (207)	404 (223)	403			